Nishitokyo City
西東京市 議会だより
第65号
平成27年5月15日
(2015年)
〒188-8666 西東京市南町5-6-13　042-464-1311　編集／議会報編集委員会　発行／西東京市議会





平成27年
第1回 定例会

※議会だよりに掲載する写真を随時募集中です！送り先のメールアドレスは最終面下帯を、住所は上記をご覧ください。

○第1回定例会
会期…2月27日(金)～3月30日(月)　32日間

	審議件数	可決・採択	否決・不採択	継続
議案	49	49		
条例	32	32		
予算	11	11		
その他	6	6		
委員会提出議案	1	1		
議員提出議案	10	9	1	
陳情	8	2	5	1

※「可決・採択」には、同意・趣旨採択を含んでいます。

(右)「東大生態調和農学機構」撮影:関和男さん(北原町在住)　平成20年4月16日撮影
(左)「いこいの森公園」撮影:庄司文子さん(田無町在住)　平成26年5月18日撮影

主な議案等

平成27年度一般会計予算は前年度比9.3％増の約763億円で過去最大規模に
【平成27年度当初予算を可決】

8面へ

市長から当初予算(一般会計と5つの特別会計)が提案され、それぞれ可決しました。
一般会計における主な新規事業は以下のとおりです。

◇2020年東京オリンピック・パラリンピック開催気運醸成のため、リレーマラソン大会を近隣自治体と共催
◇災害時の新たな情報伝達手段となる、スマートフォン用防災アプリを構築
◇環境対策として、市が設置する全ての街路灯をＬＥＤ化
◇市内外へのＰＲのため、市キャラクターの特別ラッピング列車「いこいーなトレイン」を運行
◇(仮称)第10中学校建設用地の購入
◇子どもへの虐待防止のため、子ども家庭支援センターの相談体制強化、シンポジウムを開催
◇統合となる住吉小学校について、外国人指導助手の英語指導拡充等の教育環境の充実、閉校となった泉小学校のメモリアルホールを整備

5月から一部組織が新体制に移行
【西東京市組織条例の一部を改正する条例他、関連条例を可決】

7面へ

地域包括ケアシステムの構築を見据え、健康づくりと介護予防を一体的に推進することを目的とした健康福祉部の創設等を盛り込んだ改正条例を可決しました。

紙面の紹介(もくじ)

2面
- 市長の施政方針の概要
- 代表質問の要旨
  - ・自由民主党西東京市議団　代表質問者　田中　のりあき　議員
- 代表質問の要旨(2面に引き続き)
- 議会ＮＥＷＳ①　採択された陳情への市の対応

3面
- 代表質問の要旨
  - ・西東京市議会公明党　代表質問者　小幡　勝己　議員
  - ・日本共産党西東京市議団　代表質問者　藤岡　智明　議員

4面
- 代表質問の要旨(4面に引き続き)
  - ・統一会派みらい　代表質問者　山崎　英昭　議員
- 用語の解説

5面
- 一般質問の要旨
  - 納田　さおり　議員(無所属)
  - 森　てるお　議員(無所属)
- 委員会の審査から
- 議会ＮＥＷＳ②　市議会の傍聴の際に手話通訳者の派遣を依頼できます

6面
- 代表質問の要旨
  - ・民主改革フォーラム　代表質問者　森　信一　議員
  - ・生活者ネットワーク　代表質問者　後藤　ゆう子　議員
- 会議の開催状況

7面
- 予算特別委員会の審査から
  - 平成27年度当初予算の審査から
  - 平成26年度補正予算の審査から
- 当初予算に対する各会派の討論

8面
- 議案の議決結果一覧
- 陳情の結果
- 今定例会で可決した意見書
- 次回定例会のお知らせ
- 第1回定例会会議録の公開予定
- 編集後記

「声の市議会だより」をお届けしています。
(録音テープ)

お知り合いの方でご希望の方がいらっしゃいましたら
谷戸図書館(042-421-4545)へお問い合わせください。

平成27年5月15日　発行

市長の施政方針の概要、代表質問（1）

代表質問・一般質問の要旨

第１回定例会では、平成 27 年度の市長の施政方針に対して、会派ごとに質問をする「代表質問」と無所属議員による「一般質問」が４日間にわたり行われました。

２面～７面では、市長の施政方針及び代表質問・一般質問の主な内容についてお知らせします。

◇質問の詳しい内容は会議録に掲載しています。会議録の発行予定等については 10 面「第１回定例会会議録の公開予定」をご確認ください。

市長の施政方針の概要

市長の施政方針について主な内容をお知らせします。なお、詳細については、市報３月15日号、市ホームページでご覧いただけます。

はじめに



平成26年度に健康都市連合への加盟を果たし、また、下野谷遺跡は、国の史跡指定を受ける運びとなった。これを契機に、今後も健康づくり、地域資源を生かした、まちの魅力の創造につながる取り組みを積極的に進めていきたい。

これからのまちづくり

平成26年３月に第２次総合計画と、第４次行財政改革大綱・地域経営戦略プランを策定した。平成26年度を新たなまちづくりのスタートラインとし、総合計画と行財政改革を車の両輪として、市民の皆様とともに市政を前進させ、希望と誇りを次世代にしっかりとつなげていきたい。

行財政改革の取り組み

国の要請である「公共施設等総合管理計画」の策定に向け、「公共施設の適正配置に関する基本方針」や「基本計画」を改定する。

今後は「総量抑制」を原則に、施設の複合化などでサービス向上を目指す。

２庁舎体制については、さまざまな意見をもとに検討を重ねてきた。この結果を踏まえ庁舎統合方針案を示す。

平成27年度の主要な取り組み

《もっと健康　もっと元気に》

（仮称）生活支援コーディネーターを配置し、生活支援体制整備事業を始め、介護支援ボランティアポイント制度の検討を進める。

がん検診では、広報の発行、40歳への個別勧奨、子どもへの「がん教育」を行う。

生活保護の体制の充実や、社会福祉協議会と連携し、自立相談支援事業等を行う。

障害者福祉については、ヘルプカードの普及による啓発活動や、フレンドリーに民間活力の導入を行う。また、保谷障害者福祉センターに「高次脳機能障害者支援員」を配置する。

文化スポーツの分野では、対話による美術鑑賞対象校を拡充し、うち１校で美術館訪問を行い、市民体験会も実施する。また、東京五輪の気運醸成のため、市民参加のリレーマラソン大会を近隣自治体と開催する。

《災害に強い快適な都市インフラ整備を進めよう》

避難行動要支援者個別計画において、避難支援協力者確保に向けた支援体制づくりをモデル実施する。

防災アプリを構築する。

公共施設の耐震改修促進計画を改定して耐震化を計画的に推進、学校施設の非構造部材の耐震化を行う。

平成27年度中に３・４・21号線用地取得完了に努める。鉄道事業者とひばりヶ丘駅北口バリアフリーの調整を進め、駅南口広場バリアフリー化工事を行う。

田無駅南口広場事業認可取得に向け作業を行う。

はなバス路線を見直す。

雨水溢水対策として、市内３カ所及び東町ポンプ場で雨水対策工事を実施する。

公園管理に指定管理者制度を導入する。

街路灯をＬＥＤ化する。

《あなたと変える　いっしょに変える》

下野谷遺跡用地を購入し、ほかの国史跡とのシンポジウム、早稲田大学とのワークショップを開催し、文化財保存活用計画を策定する。

交付金を活用して、商品券による市民消費喚起事業や、多子世帯やひとり親家庭へ生活支援券を配布する。

国の総合戦略を勘案し、地方版総合戦略を策定する。

あわせて、ラッピング列車「いこいーなトレイン」を運行し、観光アプリを構築する。

「一店逸品」事業について、逸品ゼミナールのほか、ＳＮＳで市内外へＰＲする。「匠ＮＡＶＩ」を拡充する。

認定農業者経営改善支援補助金を新設する。

自治会・町内会等活性化補助制度を継続し、（仮称）地域協議体南部地区会議の設立に着手する。

広報広聴の充実のため、市ホームページのリニューアルを行い、市政モニター制度の導入を検討する。

《次世代への責任をしっかり果たそう》

平成27年度に私立認可保育園２園開設、平成28年度の開設準備を行う。

病児・病後児保育の定員の拡大を進める。

平成27年度に学童クラブ１施設開設、平成28年度の１施設開設準備を行う。

子育て家庭支援として、「ワクチンマネージャー」の多言語化、虐待防止のため、子ども家庭支援センターの相談体制を強化する。

教育分野では、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの体制を強化する。

住吉小で、外国人指導助手の英語指導拡充等の教育支援を行い、泉小のメモリアルホールを整備する。

（仮称）第10中学校建設に向け、「ひばりが丘中学校建替協議会」と将来プランを作成し、設計を行う。

市民会館と中央図書館・田無公民館の合築複合化を検討する。

特別会計の健全化では、国保特別会計の医療費適正化や徴収率を向上する。さらに、会計を安定化し、将来の広域化へ準備を進める。

今後想定される番号制度の開始への対応を図る。

おわりに

平成27年度は、第２次総合計画による新たなまちづくりも２年目を迎える。

みんなが輝き、次世代にその輝きをつなげるために、組織一丸となって、西東京市政のさらなる発展に向け全力で取り組む覚悟だ。

自由民主党西東京市議団

丸山市長任期中間年に当たり厳しい財政状況の中で公約の健康施策や市民の安全をどのように実現するのか

田中　のりあき
浜中　のりかた
酒井　ごう一郎
保谷　なおみ
稲垣　裕二
浅野　高司
遠藤　源太郎
小林　たつや

質問　市政運営にも影響をもたらすアベノミクスについて、どのように評価し、また何を期待するのか問う。今年は戦後70周年に当たるが、どのような認識か。

市長　我が国の経済状況は、穏やかな回復基調が続いている。消費喚起や、地域活性化に重点を置く緊急経済対策により、景気の好循環が進展することを期待する。戦後70年の節目の年を迎え、戦争の実体験を伝える方が少なくなる中、この体験を風化させることなく、平和の意義を語り継ぐことがさらに重要となってくる。市内の戦災に関する歴史を未来に引き継ぐための取り組みを、４月12日の「西東京市平和の日」などに合わせて進める。

質問　市長はまちづくりにおいて、組織のガバナンスが重要であると認識し、職員とのコミュニケーションを重ねながら柔軟な発想を生かし、また組織の目標を示す中で的確に対応するとのことだが、組織ガバナンスについて考えを問う。

市長　組織ガバナンスに関する私の考えは、統治ではなく、共治としての横の関係の組織運営が重要だと考える。今後も職員とのコミュニケーションを重ねるなど、職員の柔軟な発想を政策形成に生かすよう努める。また、組織が一丸となって、刻々と変化する社会情勢や市民ニーズに的確に対応する。

質問　まち全体が健康づくりに取り組むための環境づくりについて考えを問う。また、組織を横断する健康施策の展開についての考えを問う。

市長　本市が平成26年７月に加盟した健康都市連合では、健康について、衛生、栄養、公共サービスのほか、住環境や教育、生活用式などについても健康決定要因との考えを示している。同時に、行政組織における担当部署について、健康推進を担当する部署にとどまらず、環境や都市整備等ほかの部署との連携・協力を図るとともに、民間団体や市民の皆様など、地域社会が参加することの重要性も提

代表質問（2）、議会 NEWS ①

示している。まちづくり全般の事業に対し、組織横断的に健康の視点から事業検討を実施し、市民や関係機関の皆様とともに健康都市の実現に向けて取り組む。

質問　西東京市では、平成25年度第４次行財政改革大綱を策定し、将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営を掲げた。これまでも行財政改革に取り組んできたが、それを上回る速度で行政の硬直化が進んでいる。現状の認識を問う。

市長　本市の財政状況は次第に厳しさを増しており、近年では特に硬直化が進んでいると認識している。ほかの団体がおおむね改善傾向にある中で本市の財政の硬直化が進んだことは、普通交付税の段階的な縮減や公債費の増加など、合併市特有の要因が大きい。

今後の見通しは、国の緊急経済対策による景気回復への期待や、公債費が平成26年度をピークに減少に転じるなど明るい材料がある一方で、高齢化社会の進展や待機児童対策の取り組みの進展により、扶助費や社会保障費関係の増加が見込まれることから、当面は厳しい状況が続く。

質問　公共施設等総合管理計画の策定に向け、公共施設の適正計画に関する基本方針や基本計画を改定して、西東京市の公共施設のあり方を定めていかなくてはならないが、公共施設等総合計画における目標値の考え方について問う。

市長　公共施設等総合管理計画は、今後の公共施設等の老朽化の課題に対し、全体の状況を把握し、長期的な視点を持って更新、統廃合、長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減、平準化するとともに、最適な配置の実現を目指す計画であり、そのための数値目標の設定も行う必要がある。数値目標の必要性として、総量抑制の必要性に関する市民への情報提供の側面と、計画の実効性を担保する側面がある。

質問　公共施設の跡地活用等に関しては、総量抑制と付加価値について述べられているが、基本的な考え方について問う。

市長　公共施設の統廃合、複合化及び転用が進展することにより、公共施設等の跡地が創出され、その活用方策の検討が喫緊の課題である。創出用地等の活用には、さらなる統廃合や複合化、転用のために活用し、総量抑制・削減を推進、施設更新需要を見据え、施設整備等の財源とする。

質問　公共施設の適正配置における最大の積み残し課題である２庁舎体制について、現在選択合理的な方向性で庁舎統合方針案を示すとしている。提言書を受けて庁舎統合の考え方について問う。

市長　学識委員と市民委員で構成する行財政改革推進委員会から、公共施設等総合管理計画策定に向けた基本的な考え方に関する提言書とあわせ、附帯意見として、庁舎統合に関しても専門的な見地からの意見をいただいた。これらを踏まえ庁舎統合方針の決定を目指していく。

質問　平成27年４月から生活困窮者自立支援法が施行され、福祉事務所を設置している全国の自治体で生活困窮者自立支援事業が開始されるが、西東京市での取り組みを問う。

市長　本市の実施事業として、必須事業の自立相談支援事業と任意事業のひきこもり・ニート対策事業の３事業の実施を検討している。

質問　都市計画道路３・４・21号線の進捗状況と、ひばりヶ丘駅北口バリアフリー化の早期着手について問う。

市長　事業進捗は契約済面積で約95・47％となっている。駅北口のバリアフリー化は、本年２月に西武鉄道と「整備に関する覚書」を交換した。整備着手は最短で平成28年度となる。

質問　平成27年度に市が管理する街路灯をＬＥＤ化する事業の内容を問う。

市長　ＬＥＤ化事業は、街路灯を一括交換するESCO事業で進める。ＬＥＤ化により、10年間で約１億6千700万円の経費節減と１万1千750ｔのCO2の削減効果が見込まれる。

質問　ESCO事業に当たり、分離発注などによる、地元業者へ発注は可能か。

市長　ESCO事業選定条件の１つに、市内事業者を活用することを求める。

質問　行財政改革推進委員会からの提言を受け、市民会館と中央図書館・公民館の合築複合化の検討とあるが、考え方を問う。

市長　行財政改革推進委員会からの提言書及び附帯意見を踏まえ、公共施設の総量抑制の視点から、３施設の合築複合化の検討を行う。

質問　地域住民生活等緊急支援のための交付金について、狙いと取り組みを問う。

市長　交付金は、地域における消費喚起や生活支援事業の実施を支援する地域消費喚起生活支援型と、地方版総合戦略の早期策定・実施を支援する地方創生先行型の２種類の交付金がある。地域消費喚起生活支援型として商品券を販売する市民消費喚起事業、及び多子世帯やひとり親家庭への生活支援券の配布事業を行う。

質問　都市計画道路３・４・18号保谷町住吉線の今後の整備の考え方と、第４次行計画策定の中での位置づけについて問う。

市長　都市計画道路３・４・18号線については、現在進められている区間と、ほかの街路事業の進捗が一定程度図られ、機運の醸成が必要だ。整備方針の選定の中では、渋滞の効果的な解消や高度防災都市の実現の観点から検討していく。

質問　がん予防対策の新たな取り組みとして、平成27年度から子どもたちへのがん教育を行うが、実施に至る経緯と目的を問う。

市長　平成24年度の国のがん対策基本計画で、５年以内にがんに対する正しい知識と理解を深めるために、学校でのがん教育をどのようにすべきか検討し、教育活動の実施を目標とすることが示されている。平成27年度から教育委員会と連携しながら、がんに対する理解を深めることを目的に、小学生を対象としたがん教育の実施を予定している。

質問　現在西東京市では７つのがん検診の無料化が実施されている。第４次行財政改革大綱アクションプランでは平成27年度より喉頭がん、前立腺がんの利用者負担を求めるとされているが、この見解を問う。

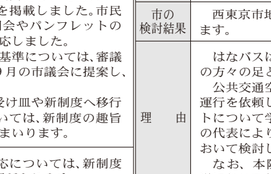
市長　アクションプランの取り組み項目の１つとして、任意型がん検診における利用者負担の導入を掲げ、慎重に検討した結果、平成27年度は住民意識の向上や検診内容の周知を図りつつ、がん検診事業の充実策を講じ、引き続き検討する。

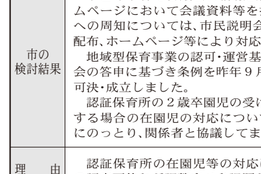
質問　今後の下野谷遺跡の保存・活用の方針、計画について問う。また、早稲田大学の協力を得て、東伏見のステップ22での啓発活動を拡充するが、内容について問う。

教育長　下野谷遺跡は、今年度の官報告示をもって正式に国史跡に指定された。保存管理計画については、考古学の専門家、市民などで構成される策定委員会を設置して、平成28年度から２カ年の予定で策定する。啓発活動として、３月22日に早稲田大学ステップ22で記念式典と講演会を開催する。その際には、土器・石器などの出土遺物の展示、並びに上層部からの遺跡全体像の見学や解説も行う。

質問　田無駅南口のまちづくりとしての広場整備について、①今年度の見通し②認可取得後の進め方③向台町三丁目・新町三丁目地区周辺の道路整備について問う。

市長　田無駅南口広場は①平成27年度事業認可取得調査や広場予備設計を行い、事業認可取得に向け準備を行う。②平成28年度以降、早期に事業認可取得を目指す。③向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備計画の全体の用地買収の進捗状況は、約72・8％である。道路整備までの安全対策は、暫定的な歩行空間の確保に努める。引き続き早期完成に向け、鋭意努力する。





中央図書館・田無公民館（南町5丁目）、市民会館（田無町4丁目）

議会 NEWS ①　――採択された陳情への市の対応――

市議会で採択された陳情は、市長や教育委員会に送付され、その後の検討経過を市議会に報告することとなっています。
今回は平成26年中に採択または趣旨採択された６件の陳情のうち２件について市長からの報告をお知らせします。
また、採択された陳情への市の対応については、今後も適宜掲載していく予定です。

件名	子ども・子育て支援新制度に関する陳情
採択年月	平成26年３月28日趣旨採択
陳情事項	新制度に対する市の取り組みの迅速・十分な情報公開、制度の当事者への周知、保育所等の整備や、面積基準が国の基準を下回らないこと等を求めるもの。
市の検討結果	子ども子育て審議会の情報公開については、ホームページにおいて会議資料等を掲載しました。市民への周知については、市民説明会やパンフレットの配布、ホームページ等により対応しました。 地域型保育事業の認可・運営基準については、審議会の答申に基づき条例を昨年９月の市議会に提案し、可決・成立しました。 認証保育所の２歳卒園児の受け皿や新制度へ移行する場合の在園児の対応については、新制度の趣旨にのっとり、関係者と協議してまいります。
理由	認証保育所の在園児等の対応については、新制度の認定要件など調整すべき課題があります。

件名	都道234号線にコミュニティバス導入を求める陳情
採択年月	平成26年12月１日採択
陳情事項	都道234号線を循環する西東京市コミュニティバスの導入、都市計画道路西３・２・６号線市内北部にバスの運行乗り入れ実施に向けて運行会社と折衝を求めるもの。
市の検討結果	西東京市地域公共交通会議の中で検討してまいります。
理由	はなバスは、公共交通空白地域である地域の住民の方々の足として運行しているところです。 公共交通空白地域の解消に向け、民間バス路線の運行を依頼しつつ、必要に応じて、はなバスのルートについて学識経験者、事業者、関係団体及び市民の代表により組織する西東京市地域公共交通会議において検討してまいります。 なお、本陳情についても、平成26年度第５回会議において報告しております。

代表質問（3）

西東京市議会公明党
市民の声に応える市政運営を
行財政改革をさらに断行せよ
総量抑制は丁寧な意見聴取を

小幡勝己
田代伸之
大林光昭
藤田美智子
佐藤公男

質問 さらなる行財政改革に取り組み、改革の実行を。

答弁 人口減少社会、厳しい財政状況の中、経営の発想に基づき、第4次行財政改革大綱を着実に進める。

質問 基金と起債について課題を問う。また、今後の公債費の見込み、主な基金取り崩しについて問う。

答弁 扶助費と公債費は合併当初から2倍以上増加、経常収支比率は94・4％と3年連続の悪化、当面厳しい状況が続くと考える。

質問 1月の行革推進委員会の提言書に、「市民公民館、中央図書館・田無公民館を一体的に検討することで総量抑制を図り、複合化の方向性で検討」とある。重要な課題だ。見解を問う。

答弁 平成27年度以降の市民会館、中央図書館・田無公民館の合築複合化及び、ひばりが丘中学校や中原小学校の建てかえの検討など、財政を踏まえ、公共施設等の総量抑制・有効活用の視点で取り組む。



質問 昨年の市長答弁の中で「今年度中に庁舎統合方針の決定を目指す」とある。庁舎統合方針の考えについて問う。

答弁 今年度末に庁舎統合方針案を示す。平成27年度には、市民説明会やパブリックコメント、出前講座やミニ説明会等、意見聴取に努め、庁舎統合方針の決定を目指す。

質問 第6期介護保険事業計画の介護保険料改定について、また体制整備や介護報酬改定の影響を問う。

答弁 本定例会に基準月額を5千691円とする改正議案を上程した。平成27年度介護報酬は、2・27％のマイナス改定が示された。保険者として重要な視点と認識している。

質問 人員も含め、地域包括支援センター機能を強化せよ。

答弁 センター間の役割分担・連携を強化することは重要。包括支援センターの機能強化を検討していく。

質問 障害者関連施設が西東京市は極端に少ない。早急に対応せよ。

答弁 他市と比較し、福祉作業所等の障害者関連施設が少ない。有効活用による受け入れ枠拡大等により施設需要に応える。放課後等デイサービス事業は、本年度新たに5つの民間事業所が開設された。

質問 平成26年度終了となる障害者の日中活動系サービス事業所家賀助成事業について、丁寧な支援を求めた。今年度の取り組みを問う。

答弁 平成27年度に限り、事業を延長実施したい。

質問 対策型と任意型がん検診について、有料化の前に目的などを市民に伝えてから判断せよ。

答弁 がん検診事業に対する意識向上や検診内容の周知を図る。任意型検診の利用者負担導入は、がん検診の充実策を講じ検討する。

質問 早期に待機児童解消と保育の質の向上を目指せ。

答弁 施設整備は、子ども子育て支援事業計画を推進し、確保に努める。

質問 切れ目のない産前産後の支援の必要性や、病児・病後児保育のニーズが高まっている。見解を問う。

答弁 若年・高齢期・未入籍・パートナー不在等、妊娠中から支援が必要と判断した場合は、専門職を中心に子育て支援センターと連携し、支援プランを策定するなど、妊娠期からの切れ目ない支援に努める。


保谷保健福祉総合センター（中町1丁目）

質問 乳幼児健診について、保谷保健福祉総合センターへのアクセス改善や駐車料金の見直しを提案してきた。検討結果を問う。

答弁 乳幼児健診終了まで無料にする。学童クラブの定員オーバーに早急に対応せよ。来年度は教室内に設置する予定。教育委員会と協議し充実を図る。

質問 公明党が緊急予算要望した、①プレミアム商品券②多子世帯・ひとり親家庭生活支援券について問う。

答弁 ①商品券発行型事業と商店会に補助を行い、全域で消費喚起を醸成する。②子どもが3人以上（18歳まで）の世帯及び低所得のひとり親世帯に対し、生活支援券を交付する。

質問 （仮称）ひばりが丘3丁目緑道公園の健康遊具の設置を求める。

答弁 地域住民の憩いの場となるよう、緑と健康をコンセプトに整備していく。

質問 ひばりヶ丘駅北口・南口のバリアフリー化を早期に整備をせよ。

答弁 北口は最短で平成28年度着手、南口は平成28年度以降整備工事を実施する。

質問 東大生態調和農学機構を通る計画道路の状況は。

答弁 平成27年1月26日に国土交通省から都市計画事業の認可を取得。期間は平成32年までで、都が関係権利者に交渉を進める。

質問 南町・柳沢地域に、はなバスを通し、交通空白地域解消に全力を尽くせ。

答弁 はなバスは、雛しい。移動に制約がある方の移動手段としてどのような方策が可能か整理する。

質問 要望している市内街路灯のLED化についての状況を問う。

答弁 平成27年度、市管理の街路灯全てをLED化する。経費削減効果は約1億6千700万円になる。

質問 国史跡指定の下野谷遺跡等を活用し、*シティプロモーションを推進せよ。

答弁 国の交付金を活用し、いこいーなトレインの運行や観光アプリの構築等、ターゲットを定め、効果を想定し戦略的に市の魅力を発信していく。

質問 学校における虐待防止の具体的な取り組みは。

答弁 各校の生活指導主任を虐待担当と位置づけ、民生・児童委員と協議する委員会を設置、情報・対応策の共通理解を図る。教員が子どもの小さな変化に対応できるよう教員研修を行う。

質問 通学路の犯罪抑止として防犯カメラの設置を。

答弁 平成27年度、庁内で必要な手続を進め、地域住民の同意を得る手順など各機関と調整を図る。

質問 予算要望した、*スクールソーシャルワーカー相談体制強化について問う。

答弁 勤務時間を増やして学校を巡回することで、教員やスクールカウンセラーとの連携を強化する。

質問 小中一貫教育の方向性について問う。

答弁 小中連携教育を検証。研究する小中一貫教育の導入を見据えた枠組みを整えていく。

質問 保育料について、倍近く高い国基準の受益者負担を進めるのか。

答弁 平成27年度中に必要な見直しを行い、その後も定期的に見直しを進める。

質問 広域化やプランによる国民健康保険料引き上げ計画があるが考える。

答弁 喫緊の課題である広域化への対応とともに、国保財政健全化に向けて法定外繰入金の抑制も図る。

意見 がん検診有料化、保育料と国保料引き上げは市民の暮らし、命、健康に責任を持つ市の役割を投げ捨てるもので、これらの検討実施の撤回を強く求める。

予算案と市民生活について

質問 史上最大規模となった平成27年度予算案で、国の悪政から市民生活を守る防波堤としての方策は。

答弁 ①商品券発行型事業と商店会に補助を行い、全域で消費喚起を醸成する。②子どもが3人以上（18歳まで）の世帯及び低所得のひとり親世帯に対し、生活支援券を交付する。

答弁 商品券販売による個人消費喚起、多子世帯、一人親世帯への生活支援券支給を平成26年度補正予算に計上し、平成27年度に繰り越して実施。平成27年度予算では、生活困窮者自立支援の取り組み、働く女性のためのがん検診推進事業、幼稚園就園奨励費補助金拡充などを予定している。

意見 国保料などの保険料をはじめとした減免制度に取り組み、市民生活の応援を行うことを求める。

高齢者福祉について

質問 平成28年4月から市に移行となる介護要支援者訪問・通所の介護予防・日常支援総合事業への対策は。

答弁 平成27年4月より多様なサービスと利用者のマッチングを役割とする（仮称）生活支援コーディネーターを市内4地域にそれぞれ1人配置する。要支援者のケアプランは、利用者本人の理解と納得の上、関係者間で意識の共有を図る。

都市インフラ整備について

質問 3・4・21号線の進捗状況とひばりヶ丘駅北口ロータリーの整備を推進せよ。

答弁 病児・病後児保育は定員を増加する。

質問 保谷保健福祉総合センターへのアクセス改善や駐車料金の見直しを提案してきた。検討結果を問う。

保谷保健福祉総合センター（中町1丁目）

答弁 乳幼児健診のために来庁した方の駐車料金を受診終了まで無料にする。学童クラブの定員オーバーに早急に対応せよ。来年度は教室内に設置する予定。教育委員会と協議し充実を図る。

質問 公明党が緊急予算要望した、①プレミアム商品券②多子世帯・ひとり親家庭生活支援券について問う。

答弁 ①商品券発行型事業と商店会に補助を行い、全域で消費喚起を醸成する。②子どもが3人以上（18歳まで）の世帯及び低所得のひとり親世帯に対し、生活支援券を交付する。

質問 （仮称）ひばりが丘3丁目緑道公園の健康遊具の設置を求める。

答弁 地域住民の憩いの場となるよう、緑と健康をコンセプトに整備していく。

質問 ひばりヶ丘駅北口・南口のバリアフリー化を早期に整備をせよ。

答弁 北口は最短で平成28年度着手、南口は平成28年度以降整備工事を実施する。

質問 東大生態調和農学機構を通る計画道路の状況は。

答弁 平成27年1月26日に国土交通省から都市計画事業の認可を取得。期間は平成32年までで、都が関係権利者に交渉を進める。

質問 南町・柳沢地域に、はなバスを通し、交通空白地域解消に全力を尽くせ。

答弁 はなバスは、雛しい。移動に制約がある方の移動手段としてどのような方策が可能か整理する。

質問 要望している市内街路灯のLED化についての状況を問う。

答弁 平成27年度、市管理の街路灯全てをLED化する。経費削減効果は約1億6千700万円になる。

質問 国史跡指定の下野谷遺跡等を活用し、*シティプロモーションを推進せよ。

答弁 国の交付金を活用し、いこいーなトレインの運行や観光アプリの構築等、ターゲットを定め、効果を想定し戦略的に市の魅力を発信していく。

質問 学校における虐待防止の具体的な取り組みは。

答弁 各校の生活指導主任を虐待担当と位置づけ、民生・児童委員と協議する委員会を設置、情報・対応策の共通理解を図る。教員が子どもの小さな変化に対応できるよう教員研修を行う。

質問 通学路の犯罪抑止として防犯カメラの設置を。

答弁 平成27年度、庁内で必要な手続を進め、地域住民の同意を得る手順など各機関と調整を図る。

質問 予算要望した、*スクールソーシャルワーカー相談体制強化について問う。

答弁 勤務時間を増やして学校を巡回することで、教員やスクールカウンセラーとの連携を強化する。

質問 小中一貫教育の方向性について問う。

答弁 小中連携教育を検証。研究する小中一貫教育の導入を見据えた枠組みを整えていく。

日本共産党西東京市議団
市民負担増計画は撤回し、暮らし、命守る市政を！

藤岡智明
森住孝明
大竹あつ子
保谷清子

質問 民負担に頼るべきではない。任意型がん（喉頭、前立腺）検診については、無料制を継続するのか。

答弁 引き続き検討していく。平成27年度は平成26年度と同じく無料制とした。

質問 保育料について、倍近く高い国基準の受益者負担を進めるのか。

答弁 平成27年度中に必要な見直しを行い、その後も定期的に見直しを進める。

質問 広域化やプランによる国民健康保険料引き上げ計画があるが考える。

答弁 喫緊の課題である広域化への対応とともに、国保財政健全化に向けて法定外繰入金の抑制も図る。

意見 がん検診有料化、保育料と国保料引き上げは市民の暮らし、命、健康に責任を持つ市の役割を投げ捨てるもので、これらの検討実施の撤回を強く求める。

予算案と市民生活について

質問 史上最大規模となった平成27年度予算案で、国の悪政から市民生活を守る防波堤としての方策は。

答弁 ①商品券発行型事業と商店会に補助を行い、全域で消費喚起を醸成する。②子どもが3人以上（18歳まで）の世帯及び低所得のひとり親世帯に対し、生活支援券を交付する。

答弁 商品券販売による個人消費喚起、多子世帯、一人親世帯への生活支援券支給を平成26年度補正予算に計上し、平成27年度に繰り越して実施。平成27年度予算では、生活困窮者自立支援の取り組み、働く女性のためのがん検診推進事業、幼稚園就園奨励費補助金拡充などを予定している。

意見 国保料などの保険料をはじめとした減免制度に取り組み、市民生活の応援を行うことを求める。

高齢者福祉について

質問 平成28年4月から市に移行となる介護要支援者訪問・通所の介護予防・日常支援総合事業への対策は。

答弁 平成27年4月より多様なサービスと利用者のマッチングを役割とする（仮称）生活支援コーディネーターを市内4地域にそれぞれ1人配置する。要支援者のケアプランは、利用者本人の理解と納得の上、関係者間で意識の共有を図る。

都市インフラ整備について

質問 3・4・21号線の進捗状況とひばりヶ丘駅北口

代表質問（4）、用語の解説

統一会派みらい
西東京市民の未来のために！
誰もが明るく暮らせる街へ！

山崎英昭
たきしま喜重
桐山ひとみ
小峰和美

20万西東京市民のために

意見 このたび政党や主義主張の違いを超えて、政策実現の核となるべく議会内会派「統一会派みらい」を結成した。西東京市と20万市民の未来のために全力を尽くす。

待機児ゼロの実現を

質問 子育ては行政が積極的に担うべき大変重要な社会インフラだ。社会全体で子育てを担う体制を整備し、新制度移行における保育の質の確保が重要だ。

答弁 全ての子どもが創造性豊かに育つまち、誰もが子育てしやすいまちを実現するための環境づくりを推進する。

子どもの声は騒音か

質問 都議会で騒音条例から子どもの声を削除する議論がなされている。子どもの声は騒音だと考えるか。

答弁 単に騒音と捉えず、成長や育成に配慮し、話し合いやコミュニケーションにより解決することが重要。

いじめ・虐待の防止

意見 関係機関が常に密接に連携をとり、虐待やいじめの予兆を見逃さず機動的に対応するよう強く要望する。

学童保育について

質問 定員超過の大規模学童と高学年への対応は。

答弁 教育委員会と情報共有や課題等について協議中。総合的な放課後対策について十分協議を進める。

介護・福祉の充実を

意見 誰もがいつ直面するかわからない介護や福祉の問題は、住みなれた地域で明るく生き生きと暮らし続けるためのセーフティネットとして必要不可欠だ。今後も障がい者・高齢者福祉の充実に積極的な取り組みを求める。バリアフリー化では都市計画部門と緊密に連携をせよ。

老老介護への対応を

質問 老老介護の実態は。

答弁 訪問しながら情報を集めている。見守りをしっかり行っていきたい。

健康づくりの推進

質問 7つのがん検診無料継続は本市の誇りであり、無料化を継続すべき。

答弁 利用者負担導入については引き続き検討する。

意見 介護予防の観点からもしゃきしゃき体操は引き続き組織横断的に積極的な取り組みを継続せよ。

田無の会たんぽぽについて

質問 入居者への虐待が報道され、議会でも問題視してきたが改善されなかった。現状と今後の対応は。

答弁 平成27年2月20日に改善措置命令を発出した。引き続き都と連動し、法令に基づき適正に対処する。

行財政改革の取り組み

質問 過去最大の予算規模は選択と集中に矛盾する。

答弁 臨時的な増加要因が重なった結果による。

駅周辺のまちづくり

質問 柳沢駅北口周辺の整備について市長の見解は。

答弁 機運の醸成が必要。

質問 東伏見公園整備に伴い住民から生活に対する不安の声が寄せられているが進捗状況と事業展開は。

答弁 事業には住民の理解と協力が大切。引き続き都に地域の住民への丁寧な対応を要望する。

質問 ひばりヶ丘駅南口駅前広場は実施設計が終わり警視庁と協議中だが、今後のスケジュールは。

答弁 警視庁との協議の結果により今後の実施設計のスケジュールが決定する。

意見 危険な階段があるひばりヶ丘駅北口の早期のバリアフリー化を実現せよ。

はなバスのルート見直し

質問 福祉施策として市内5駅と公共施設を結ぶようはなバスルートの見直しをすべき。

答弁 利便性を考慮した上ではバスの目的を果たす。

都市計画街路事業について

質問 近隣自治体や東京都と連携をとって、整備された道路がきちんとつながるように調整すべき。

答弁 次期事業化計画の策定に向け都及び関係区市町で連携協働して策定する。

質問 調布保谷線が一部開通し夏ごろに全面開通する。毎日通学路が変わる中、交通擁護員の配置と地域との連携、安全・安心の確保を。

答弁 交通擁護員の配置は学校と具体的な内容を調整中。児童への通学指導等とあわせて丁寧な情報提供に努めるよう学校に依頼する。

観光への取り組み

質問 単発ではなく継続的な取り組みが必要。まずは担当職員を配置すべき。

答弁 実施状況を検証し今後の展開を踏まえ検討する。

意見 観光やシティセールスに大きな効果が期待できるフィルムコミッションへの積極的な取り組みをせよ。

生活保護の不正受給対策

質問 生活保護の不正受給や外国人の受給の実情は。

答弁 訪問調査を行い全ての収入を確認し、被保護者の実情に沿って対応している。在留資格を有しながら生活に困窮する外国人は、人道上の観点から行政措置として保護。平成27年1月末現在外国人世帯数は63世帯。

下野谷遺跡について

質問 国史跡として先行指定をした場所以外の方々は今後、同意するしかないと思うが、さまざまな意見が出ると想定される。今後のスケジュールや手続き、住民説明会や個別対応は。

答弁 指定に同意いただけるよう個別説明など丁寧に対応する。

その他質問等

◇田無駅南口の地域住民への正確な情報提供について


調布保谷線アンダーパス（泉町6丁目）


旧泉小学校（泉町3丁目）

意見 図書室は第2の保健室とも言われている。児童・生徒が心を落ちつける居場所として1校1名配置を強く要望する。

質問 泉小学校の跡地活用は、地域の人の意見を聞く必要があると考えるが見解を問う。

答弁 活用案を提示する段階において市民意見聴取を実施する。

意見 地域の人たちが今までどおり利用できる施設として残すよう強く求める。

用語の解説

＊ESCO（エスコ）事業
省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄う事業。
事業者は改修工事の施行・維持管理・資金調達等の全てのサービスを提供する。

＊シティプロモーション
まずからの自治体のイメージを高め、地域の売り込みや自治体の知名度向上を目指すもの。

＊スクールソーシャルワーカー
子どもが生活の中で直面する、学校内では解決しにくい困難に対して、関係機関と連携を図りながら、個人及び環境などの課題の背景に働きかけることにより、解決に向けた支援を行うこと。

＊PFI
公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

代表質問（5）、会議の開催状況

民主改革フォーラム 市民と将来へ責任のある市政運営を進めよ

森　信一
坂井　かずひこ
二木　孝之

質問　市長は、地方分権の高度化、複雑化について、どのように考えているか。

市長　市民ニーズに的確に対応するため、地域の自主性、自立性を重視する。

質問　財政の硬直化が進んでいるとはいえ、今回過去最大となった一般会計予算762億7千100万円の要因について問う。

市長　直接的には（仮称）第10中学校、下野谷遺跡の用地取得など、大規模な普通建設事業費の実施が主な要因である。


（仮称）第10中学校建設予定地（ひばりが丘3丁目）

質問　今回の介護保険制度の改正によって、要支援の方々の施設利用やサービスに影響はあるのか。

市長　予防給付の訪問介護及び通所介護は、新たな総合事業に移行し、要支援者の方には、市民主体、住民主体の多様なサービスを創出する。

質問　介護予防に関する高齢者への総合的な支援を行う地域包括支援センターの相談体制と人員体制の強化について問う。

市長　相談体制を含めた機能強化の方向性を検討したいと考えている。

質問　「地域包括支援センター」をわかりやすい名称に変更できないか。

市長　名称については、年々地域に定着していると考えている。引き続き広報紙等、あらゆる方法での周知を考えている。

質問　障害者総合支援センターを指定管理とすることにより、サービスは向上するのか。

市長　専門性の高い障害者支援や相談支援体制の充実など、程度や種別にとらわれない支援を実現する。

質問　高次脳機能障害支援員の具体的な支援内容について問う。

市長　本人及び家族等に対する相談支援と就労支援を充実させる。

質問　がん検診をこれまで以上に受診しやすくするために対象者の条件緩和等をするべきである。また、受診率向上のため、「年齢が偶数の方」との条件を「前年度に受診していない方」と改めては。

市長　今後、がん検診受診率向上のためにどのようなことが可能か検討する。

質問　ひばりヶ丘駅北口の開発整備が完成間近であり、市内5駅のうち都心へのアクセスが一番よい「ひばりヶ丘駅」であるが、西東京市を全国に向けてPRするために、思い切って駅名を「ひばりヶ丘駅」から「西東京市駅」に変更できないか。

市長　これまでの名称に対する地域住民の愛着やこだわり、変更することに伴う多額の費用の問題などを総合的に勘案すると、現時点では慎重な対応が必要と考える。

質問　平成27年12月に小金井公園で開催される多摩六都構成市によるリレーマラソン大会において、会場内に西東京市のブースなどを出して市のPRを行ってはどうか。

部長　多摩北部都市広域行政圏協議会の中で検討する。

質問　5年後に迫るオリンピック・パラリンピックについて、学校教育における取り組みを問う。

教育長　保谷中学校をオリンピック・パラリンピック教育の研究指定校として、その成果を市内の他の学校にも還元させたいと考えている。

質問　今回の公共施設の適正配置計画に今後のIT、ICTの技術革新が加味されているのか。

市長　ICTの活用については、公共施設をはじめ行政サービス全般において、先進事例や民間のアイデア等を参考に調査研究している。

質問　はなバス第4ルートについて西武新宿線を境に南北2ルートに分けて、花小金井駅へ乗り入れることを検討できないか。

市長　全体の見直し案を検討する中で、第4ルート変更案も検討している。

生活者ネットワーク 命が一番！困り事を抱えた市民を支えるまちづくりを！

後藤　ゆう子
かとう　涼子

子どもの権利条例の策定を

質問　子どもの命を守り、育ちを支えるため、子どもの権利条例を策定せよ。

答弁　児童の権利に関する条約の理念を踏まえ、子育ち・子育てワイワイプランの施策の中で、子どもの権利の尊重、擁護を図る。

セーフティネットの構築を

質問　平成27年4月からスタートする生活困窮者自立支援制度の実施体制は。

答弁　庁内各課、関係機関と連携を図りながら周知に努めていく。

意見　相談に来られない市民の困窮のサインを見つけ、支援につなげる仕組みとすべき。

市民協働のまちづくり

質問　市長が考える市民参加と協働のまちづくりは。

答弁　市民意見を取り入れるため、市政モニター制度の導入について検討する。

地域コミュニティづくり

質問　介護予防拠点（仮称）いこいーなカフェのイメージは。空き家・空き店舗も積極的に活用すべきと考えるが、市の見解は。

答弁　気楽に通い集える高齢者の居場所を市の認定カフェとして位置づけるもの。空き家の中には有効活用できるものも存在すると考えられるため、調査研究する。

意見　多世代型交流拠点もカフェに含むなど、コミュニティの居場所として幅の広い制度設計を求める。

支え合いの仕組みづくり

質問　生活支援コーディネーターの配置とボランティアポイント制度で、地域の支え合いはどう進むのか。

答弁　元気な高齢者に社会参加できる場を提供し、利用者とサービスのマッチングやポイント付与を行う。

意見　ほっとネット、ささえあい協力員など既存の取り組みとの整理・連携が必要である。地域福祉施策に太い横串を刺していくべき。

市民参加の公園づくり

質問　待機児対策で、園庭を持たない地域型保育園が増えている。公園利用者の声を聞きながら、市民参加で公園の再整備を検討すべきと考えるが、市の見解は。

答弁　先進事例などの調査を行う。

地域エネルギー政策

質問　脱原発に向けた市のエネルギー政策は。

答弁　再生可能エネルギーに関する情報提供と新たな技術の調査研究に努める。

意見　福島原発事故を踏まえ、市としてのエネルギービジョンを示すべき。


田無庁舎太陽光発電装置（南町5丁目）

地域から平和をつくる

質問　戦後70年周年の市の平和事業は。

答弁　西東京市平和の日や夏休み平和映画会などの行事を工夫して実施する。

会議の開催状況

1月
13日　会派代表者会議
22日　事務打ち合わせ会
23日　会派代表者会議
30日　初当選議員説明会
第1回臨時会・本会議（会期の決定）、会派代表者会議

2月
2日　本会議（会期の延長）、会派代表者会議
3日　本会議（議長の選挙、議席の指定、副議長の選挙、会期の延長）、会派代表者会議
4日　本会議（議員提出議案上程～議決、一部事務組合議員の選挙、農業委員の推薦、議会運営委員・常任委員選任・議会報編集委員委嘱の報告、議案上程～議決、緊急質問）、企画総務委員会、文教厚生委員会、建設環境委員会、議会運営委員会、議会報編集委員会、会派代表者会議
16日　議会運営委員会、全員協議会、議会報編集員会
24日　議会運営委員会、会派代表者会議
第1回定例会・本会議（施政方針、議案等上程～議決、付託）、予算特別委員会（正副委員長互選・理事会）、議会報編集委員会

3月
2日　本会議（代表質問）
3日　本会議（代表質問）
4日　本会議（代表質問）
5日　本会議（代表質問・一般質問）
6日　予算特別委員会
9日　予算特別委員会
10日　本会議（委員会審査報告、議案上程～議決）、議会運営委員会
11日　企画総務委員会、文教厚生委員会
12日　建設環境委員会
13日　議会運営委員会
17日　予算特別委員会
18日　予算特別委員会
19日　予算特別委員会
20日　予算特別委員会
23日　予算特別委員会
24日　予算特別委員会、議会運営委員会
25日　予算特別委員会
26日　本会議（委員会審査報告・議員提出議案等上程～議決）、議会運営委員会、庁舎統合方針検討特別委員会
30日

一般質問、委員会の審査から、議会 NEWS ②

夢と収益力ある庁舎統合の実現を 公民館サテライト化は見直しを！

納田　さおり（無所属）

2庁舎統合について

質問 行財政改善のため早急な庁舎統合が必要であり、市民理解を得るべきだ。田無庁舎敷地の高度利用による、庁舎・市民会館・中央図書館・田無公民館の合築複合化を行い、運営はPFI等民間活力の導入によるホール機能強化などで収益力を高めることを提案する。

答弁 公共施設の総量抑制の観点から市民会館・中央図書館・田無公民館の合築複合化の検討を実施する。土地の高度利用はまちづくりの観点も含め法の制約の中で総合的に検討する。

子どもの貧困対策と親支援

質問 大きな社会問題に発展している子どもの貧困問題は各種地域資源をつなげることで対策を図るべきだ。

答弁 子どもの貧困対策に関する大綱を踏まえ国・都の動向に留意しながら検討する。

質問 親支援は児童虐待撲滅における最大の課題の1つだ。困り事を抱える親をいち早く支援の輪につなげる仕組みづくりが重要だ。

答弁 こそだてフェスタ等を通じて子育て家庭と子育てサークルのつながりづくりを行っていく。

その他質問等

◇地域コミュニティの核を担う公民館の機能強化について

共通番号（マイナンバー）は住基ネットより危険

森　てるお（無所属）

質問 住基ネットと共通番号制度の違いは。また共通番号制度の最終的な責任の所在は。共通番号制度は個人に番号をつけて、そこに名寄せするため危険だ。リスクの回避方法は。

市長 住基ネットは、住民の利便と行政の合理化のために住民基本台帳をネットワーク化し、全国共通の本人確認を行うもの、共通番号制度は、社会保障等の分野で国民の利便性の向上を図るもの。番号法では国と地方公共団体の責務が定められており、所掌に応じて実施主体が担う。リスク回避については、特定個人情報保護評価、利用の範囲、提供の制限、収集及び保管の制限が定められている。セキュリティ対策は法の趣旨に沿って人的、物理的、技術的に適切な対策を行う。

部長 平成27年2月に特定個人情報保護評価を行い、国の委員会に提出して、ホームページで公開している。

意見 住基ネットは情報の突合をしないため合憲との最高裁判例がある。突合を前提とした共通番号制度は憲法に違反しないのか。非常に大きなリスクを抱えている。責任の所在によっては市が情報漏えいにより高額の弁済を負うことになる。それでも情報の取り戻しはできない。重大な問題だ。

委員会の審査から

議案や皆さんから提出された請願・陳情は、原則として所管の常任委員会等で審査を行います。ここでは、第1回定例会における各委員会での主な審査内容についてお知らせします。

企画総務委員会

「組織条例の一部を改正する条例」

【市からの説明】

福祉部を健康福祉部と改め、健康課を市民部から健康福祉部に移管するもの。

平成37年を目途とする地域包括ケアシステムの構築を見据え、保健・福祉・医療の一層の連携を図り、健康づくりと介護予防を一体的に推進することを目的として改正するもの。

【主な質疑等】

問 健康福祉部に、新たに生活支援係、地域支援係、在宅療養推進係という3つの係ができるが、具体的な仕事内容は。

答 生活支援係は、自立相談支援事業、ひきこもり・ニート対策事業等を担う。地域支援係は、現在の生きがい推進係と地域支援係を統合して地域支援係とするもの。在宅療養推進係については、在宅療養の推進を目的として設置をするものだ。

問 医療保険は健康福祉部の範疇か。

答 今までどおり市民部で担う。

問 健康課が健康福祉部に移るが、市民部内のほかの課との連携問題が生じることはないのか。

答 フロアの移動はないので、市民が混乱することはない。また市報で事前周知し、案内板等を修正する。

問 人員の配置、職員の定数管理は。

答 改正後の人数は、部全体で155名を想定している。

【結果】 賛成全員で可決

文教厚生委員会

「国民健康保険条例の一部を改正する条例」

【市からの説明】

国民健康保険運営協議会で審議された、保険料率等の改定及び被保険者均等割額及び世帯別平等割額の軽減対象となる所得基準の変更、並びに行政手続条例の一部改正に伴う引用条文の整理を行うため、改正するもの。

【主な質疑等】

問 所得割の料率改定はあるのか。値上げに耐えられない滞納者の増加についてはどのように考えるか。

答 所得割の改定はない。保険料率については、23区では賦課できているため、当市でも可能と考えている。

問 均等割が3千円増額するということは、幅広く取るということで、実際には値上げになるのではないか。

答 運営協議会でご審議いただいた結果、広域化に向けて増額することとなった。

問 該当者数は。

答 3万人の方が3千円増額となる。そのうち4割程度は軽減措置がある。

問 均等割を先行している他市の水準は。

答 均等割等を全て足すと、当市は3万8千100円。立川市は均等割と所得割の賦課方式をとっており、現在3万8千400円。武蔵野市は2万8千500円。東京都23区は4万3千200円である。現在、当市の3万8千100円と4万3千200円の乖離が5千100円である。

問 以前、国保とその他保険の一本化の話があったが、その後どうなったのか。

答 市長会としては、医療保険の一本化の申し入れをしている。国保を都道府県へと広域化する話はあったが、まだこれからだ。

問 広域化するメリットは。

答 地方の場合、被保険者が少なく財政的に厳しいため、広域化をしなければ運営が難しい。現在は各市町村で国保の保険料額は異なるが、同じ地域で同じ保険料額の負担となるのは1つのメリットと考える。

【結果】 賛成多数で可決

建設環境委員会

「市立公園条例の一部を改正する条例」

【市からの説明】

市立公園において指定管理者制度を導入するため、条例の一部を改正するもの。

市内には248カ所の公園・緑地があり、これらを6つの区域に分けて維持管理を業務委託している。このうちいこいの森公園を含む区域について、平成28年度から指定管理者制度を導入したい。

導入により指定管理者による自主事業が可能となるため、多様な市民ニーズを踏まえた事業の提案に期待している。

【主な質疑等】

問 導入後の公園の安全管理について、市の責任は。

答 第一義的な責任は指定管理者が持つ必要があるが、市も連携して安全管理に努める。

問 現在シルバー人材センターや障害者作業所に公園の管理を委託しているが、導入後はどのようになるのか。

答 今後も障害者の継続的な雇用と高齢者の雇用確保を指定管理者に求めたいと考えている。

問 導入までのスケジュールは。

答 5月または6月から指定管理者の募集を始め、プロポーザルにより11月ごろまでに候補を決めたい。

【結果】 賛成全員で可決



いこいの森公園（緑町3丁目）

庁舎統合方針検討特別委員会を設置

3月30日（月）の本会議の議決で、9名の委員による「庁舎統合方針検討特別委員会」が設置されました。調査事項は「庁舎統合方針（案）に関する事項について」です。

お詫びと訂正

前号（第64号　平成27年2月26日発行）の記事に一部誤りがありました。次のとおり訂正するとともに、お詫び申し上げます。

1面　正副議長あいさつ後ろから7行目

【正】負託

【誤】付託

4面　一部事務組合議会・行政委員会等

土地開発公社評議員会

【正】森住　孝明

【誤】保谷　清子

議会 NEWS ②

市議会の傍聴の際に 手話通訳者の派遣を依頼できます

聴覚に障害のある方が市議会の会議を傍聴する際に、無料で手話通訳者または要約筆記の依頼ができます。

ご利用になりたい場合は、市議会ホームページから書式をダウンロードしていただき必要事項をご記入の上、**傍聴を希望する会議の開催予定日の５日前までに**、以下のメールアドレスまたはＦＡＸ番号あてにご送付ください。

なお、詳細については、市議会ホームページをご覧下さい。

ダウンロード方法：西東京市議会ホームページ⇒市議会に関すること⇒傍聴するには

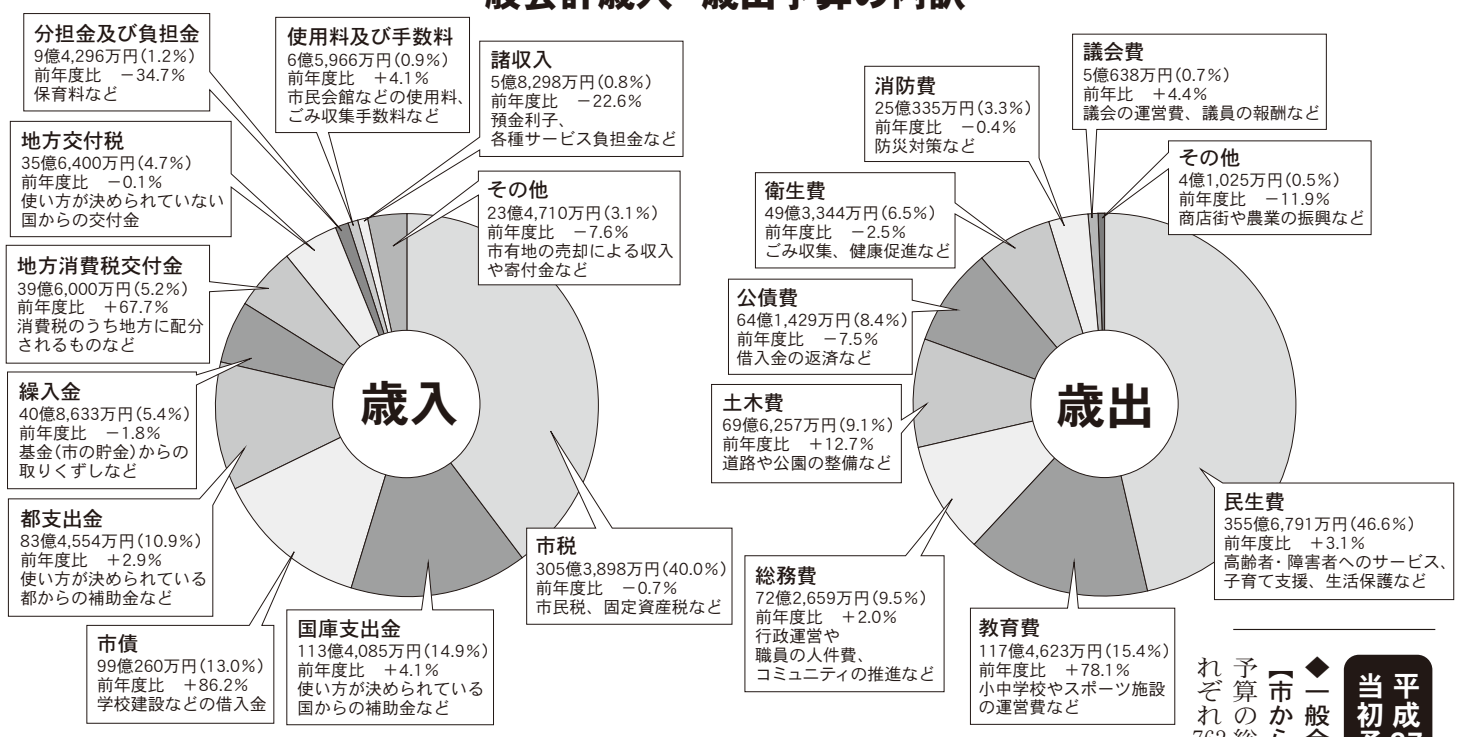
メールアドレス：gikai@city.nishitokyo.lg.jp
議会事務局ＦＡＸ番号：042-469-4058

予算特別委員会の審査から

予算特別委員会の審査から

第1回定例会では、平成27年度当初予算について、一般会計のほか、5つの特別会計の予算を、3月17日から26日までの間、予算特別委員会で審査しました。
また、平成26年度補正予算について、3月6日、9日に委員会で審査しました。
ここでは、それぞれの主な審査内容についてお知らせします。
◇質問の詳しい内容は会議録に掲載します。会議録の発行予定等については10面「第1回定例会会議録の公開予定」をご確認ください。

一般会計歳入・歳出予算の内訳



予算総額（一般会計）
762億7,100万円
（前年度比 ＋9.3%）

住民1人当たり　約38万円　※平成27年4月1日現在の人口、世帯数による
1世帯当たり　　約82万円　※グラフの数字は四捨五入のため、総額と一致しない場合があります

一般会計・特別会計予算比較表

会計区分	平成26年度予算額	平成27年度予算額	伸び率
一般会計	698億500万円	762億7,100万円	9.3%
特別会計	422億3,731万円	448億8,892万円	6.3%
国民健康保険特別会計	197億2,235万円	226億3,379万円	14.8%
下水道事業特別会計	41億9,073万円	34億1,816万円	△18.4%
中小企業従業員退職金等共済事業特別会計	31万円	—	皆減
駐車場事業特別会計	1億7,106万円	1億2,305万円	△28.1%
介護保険特別会計	140億8,678万円	144億9,111万円	2.9%
後期高齢者医療特別会計	40億6,608万円	42億2,282万円	3.9%
合計	1,120億4,231万円	1,211億5,992万円	8.1%

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計額と一致しない場合があります。

平成27年度当初予算の審査から

◆一般会計

【市からの説明】歳入歳出予算の総額を、歳入歳出それぞれ762億7千100万円と定める。債務負担行為は、都市計画道路事業用地購入費など30件とする。地方債は、（仮称）第10中学校整備事業など19事業で、99億260万円の借り入れ限度額を予定し、一時借入金の最高額は、60億円と定めるもの。

【主な質疑項目】

・ふるさと納税の市税収入への影響、市の名産品活用等、今後の方向性について
・菅平少年自然の家跡地売却の最低入札価格の設定と決定までの手順、遠隔地の更地の管理について
・国勢調査の体制、調査・回収方法について
・住基ネットの自治体と市民のメリット、廃止に伴う10年間の維持管理費について
・ひきこもり・ニート対策事業の成果、自立支援法開始による対象増の人数、周知、相談体制の強化、庁内連携について
・紙おむつ給付事業の入院中の方への給付の評価と今後の課題について
・ひばりが丘第一、第二の大規模学童の現状認識、マンション建設の影響について
・地域包括支援センターの高齢者増加に伴う専門性等機能強化について
・マイナンバー制度
①個人番号カードの発行、証明書のコンビニ交付について
②税と社会保障以外の行政情報のリンク、セキュリティについて
・地域コミュニティ推進事業、自治会・町内会活性化補助金のマンション管理組合の応募について
・市民会館・中央図書館・田無公民館合築複合化整備
①スケジュール、基本プラン策定支援委託の内容、策定を急いだ理由、懇談会と市民参加について
②合築複合化決定の時期、プランの想定、庁舎統合との整合性について
③市の南部地域の公共施設適正配置について
④行革推進委員会への合築の資料提出について
・庁舎統合方針案
①方針案のコスト比較、公共施設適正配置のあり方について
②基礎調査報告書の4方針と暫定的統合方針案の市民説明について
③新たな用地検討案として教育施設での検討について
④統合方針案提出のタイミング、議会に対する説明の仕方について
・めぐみちゃんメニュー認定事業支援委託先、取り組みの方向性について
・3・4・24号線整備事業の広場予備設計委託の見通し、地権者への説明会について
・街路灯整備LED化事業委託のESCO事業導入の中身、効果、市内業者の参入について
・はなバスの入れかえ車両のサイズ、運転手の正規化による人件費の影響
・都バス梅70廃止に伴う代替路線、昭和病院利用者への説明、小平方面へ、はなバス第4ルート延伸の考えについて
・ひばりが丘三丁目緑道公園整備用地買収のURとの交渉について
・建築基準行政事務移管の方針決定要因、一団地の認定について
・教育相談の有機的なつながり、市独自のカウンセラーの配置について
・家庭の教育力向上支援事業の親の教育力、民法における親の義務について
・下野谷遺跡の位置と出土品を展示する西原郷土資料室の距離、他市の展示方法の検討、専門員の配置、今後の国・都の補助について
・校庭芝生化の都補助終了後の維持管理費の動向と今後の芝生化について
・（仮称）第10中学校整備事業に伴う中原小学校の早期建てかえと小中一貫校の検討、給食室整備検討の期限について

◆国民健康保険特別会計
◆介護保険特別会計
◆後期高齢者医療特別会計
【結果】賛成多数で可決

◆下水道事業特別会計
◆駐車場事業特別会計
【結果】賛成全員で可決

平成26年度補正予算の審査から

◆一般会計

【市からの説明】歳入歳出予算の総額から14億4千393万1千円を減額するもの。

【主な質疑項目】

・公立学校校舎統合事業が補助対象から外れた理由及び教育環境充実向上のための取り組みについて
・地域コミュニティ推進事業の今年度の申請と予算残について
・地域住民生活等緊急支援交付金の事業決定までのスケジュールについて
・市民消費喚起事業のプレミアム商品券事業の内容、取り扱い店舗、時期、周知、効果測定について、プレミアム率を20%にした理由について
・観光振興事業委託の観光マップ作成委託について、配布時期・方法について
・いこいーなラッピングトレイン・車内中吊り広告の目的と効果、一店逸品の車内PRについて
・多子世帯等の生活支援事業交付金の交付方法、運営の体制について
・マイナンバー制度の議会への説明、準備状況、セキュリティの確保、DV対応等個別の問題について
・菅平少年自然の家跡地の不動産売り払いの国立市との共同売却について
・水飲栓直結給水化事業の実績と今後について

◆下水道事業特別会計
【結果】賛成多数で可決

◆国民健康保険特別会計
◆介護保険特別会計
◆後期高齢者医療特別会計
【結果】賛成全員で可決

当初予算に対する各会派の討論

平成27年度一般会計当初予算に対する３月30日の本会議での、各会派及び無所属議員による討論の概要をお知らせします。
◇討論の詳しい内容は会議録に掲載します。会議録の発行予定等については10面「第１回定例会会議録の公開予定」をご確認ください。

日本共産党西東京市議団　藤岡　智明　反対

市民負担増をやめ自治体の役割を果たせ

①国民健康保険料、介護保険料、保育料の引き上げで市民の暮らしはますます厳しさを増す。さらに、がん検診有料化、国保料や保育料などの引き上げ計画が検討される。住民の暮らし・命を守る自治体本来の役割を投げ捨てるものだ。行財政改革大綱アクションプランの撤回を求める。

②子どもの権利条例制定と小中学校の就学援助や学校図書館専門員の拡充に極めて消極的で、貧困から子どもたちを守る立場に欠けている。

③庁舎統合方針（案）及び中央図書館と田無公民館の市民会館への合築複合整備事業については、十分な議会説明・報告がないまま方針（案）決定や合築複合化整備事業の予算計上がされた。これは議会軽視につながる。

自由民主党西東京市議団　保谷　なおみ　賛成

国史跡下野谷遺跡の積極的活用を進めよ

過去最大の予算規模となったが、増加の主な理由は市債である。内訳は（仮称）第10中学校整備事業費として35億3,070万円、下野谷遺跡用地購入事業で10億8,490万円となり、この２つを除くと、平成26年度よりも市債額は低い。下野谷遺跡用地購入事業費に充てる市債は、返済時に国８割、都１割、市１割の負担となっており、市の後年度負担は重くない。また、下野谷遺跡は国史跡に指定された。その重さを自覚し、今後は適切な保存と積極的な活用に努めてもらいたい。さらに、市民会館の合築建てかえと庁舎統合案については、現状考え得る最良のものだ。公共施設の総量抑制、複合化に合わせ、事業も複合化を行い、物件費の抑制を図るべき。

無所属　森　てるお　反対

原則的な財政運営で自立した西東京市へ

自治体財政の原則は単年度主義。国が補てんすると約束した合併特例債や臨時財政対策債の返済額は地方交付税で賄えず、新たな借金で返済。社会保障・税番号制度は、今後、本格的に予算計上される。市民周知はされておらず、議会への説明も行われていない。情報漏えいやなりすましのリスクがある。予算執行をとめて市民や議会に十分な説明をすべき。田無公民館・中央図書館・市民会館の現市民会館敷地への合築方針は議会に伝えられず、丸山市政は議会軽視と独断専行だ。西武池袋線の踏切閉鎖の不便解消について都と交渉しないなど、自立した自治体を目指す気概がない。都の補助金を受けた後は自己負担増。国・都に追随した予算に反対する。

西東京市議会公明党　大林　光昭　賛成

市民の声に応える市政運営を望む

本予算では、介護支援ボランティアポイント制度の検討、高次脳機能障害者支援員の配置、認可保育園２園・学童クラブ１施設の開設、高齢者肺炎球菌予防接種時期の拡充、「はなバス」ルートの見直し、雨水溢水対策、街路灯のＬＥＤ化、下野谷遺跡の保存・活用、（仮称）第10中学校の整備や学校校舎等の非構造部材耐震化・大規模改造工事などが計上されている。

西東京市議会公明党の予算要望を反映しており、市民の声をもとに推進を主張してきたこれらの事業を総合的に評価するとともに、児童虐待防止策の早期公表、中学校給食の自校方式の検証、庁舎統合方針の検討では市民への情報提供と市民意見を反映する配慮を求めて、本予算に賛成する。

無所属　納田　さおり　反対

しがらみ予算で将来にツケを残すな！

過去最大の予算規模の原因は、（仮称）第10中や下野谷遺跡の用地購入だけではなく、勤労者福祉サービスセンター補助金の329％に及ぶ増大や、（仮称）ひばりが丘三丁目緑道公園をＵＲの求めるまま市の公園にしたこと、突如として予算計上された（仮称）富士町多目的運動広場工事費など、しがらみだらけの誰にでもよい顔をする予算編成が行われたからだ。今後も庁舎統合や田無駅南口駅前広場開発、（仮称）第10中の新築、中原小の建てかえなど大型建設需要が見込まれるが、総合計画の財政フレームを中長期的に見直す方針を持たないことは、計画行政や財政規律への不誠実のあらわれ。将来市民に対し、本予算への「ＮＯ」というメッセージを残す。

統一会派みらい　桐山　ひとみ　賛成

市民会館の合築複合化案を凍結せよ!

一般会計予算総額は762億7,100万円と、過去最大の予算規模となった。年々財政の硬直化が進む厳しい現状が続く中、市債である（仮称）第10中学校、下野谷遺跡の用地購入費で予算額を大きく押し上げた。我々の会派はおのおのの所属政党は違えど、互いの主義主張で議論し結論を出すというスタンスで審査に臨んだ。本予算を判断する上で、がん検診有料化の見送り、庁内組織の連携強化等は評価したが、現市民会館敷地での公民館・図書館との合築複合化案の決定経緯は納得できず凍結すべき。情報提供不足、市民不在、議員と議会への不誠実さを指摘し、情報提供、質疑時間の担保等丁寧に対応するまで予算執行しないよう要望し苦渋の決断だが賛成した。

民主改革フォーラム　坂井　かずひこ　賛成

みんなが輝く歩みを着実に進めよ!

①介護保険制度改正後も利用者が今までのサービスを受けられるようにせよ。②地域包括支援センターの相談・人員体制を強化せよ。③がん検診受診の条件を「前年度未受診者」に改正せよ。④多摩六都リレーマラソン大会で市のＰＲブースを設置せよ。⑤市内小・中学校で五輪教育に取り組め。⑥公共施設適正配置でＩＴ等の技術革新を加味せよ。⑦はなバス第４ルートを田無駅・多摩六都科学館・花小金井駅を結ぶ経路に変更せよ。⑧在宅医療廃棄物の廃棄費用を補助せよ。⑨乳幼児の健診場所を拡充せよ。⑩中学校で危険ドラッグ等の薬物教育を実施せよ。⑪耐震改修助成金申請基準に市内業者利用を加えよ。以上の項目の実施を求め賛成する。

生活者ネットワーク　後藤　ゆう子　賛成

子どもと高齢者をつなぐ政策を目指せ

児童虐待防止に向けた相談体制の拡充と、認可保育所・学童クラブの新設による定員拡充、地域包括ケアシステムに向けたコミュニティの基盤づくり、生ごみ・剪定枝収集量の拡大など、評価できる取り組みを確認した。高齢者の支え合いにつながる（仮称）いこいーなカフェ、ボランティアポイントの制度設計には、子育て支援との分野横断的な視点を盛り込むよう求める。障害者総合支援センター「フレンドリー」といこいの森公園の指定管理者導入は、真に市民益につながる事業となるか注視していく。庁舎統合及び市民会館・中央図書館・田無公民館の合築複合化は、十分な情報提供と適切なタイミングで意見聴取を行うことを強く求め賛成とする。

西東京市 議会だより

議決結果（議案、陳情）、意見書、お知らせ、会議録の公開予定、編集後記

第１回定例会 議案の議決結果一覧　○賛成　×反対　△会派内で賛否がわかれたもの　－退席

件名＼会派（）は所属議員数	自由民主党西東京市議団（8）※1	西東京市議会公明党（5）	日本共産党西東京市議団（4）	統一会派みらい（4）	民主改革フォーラム（3）	生活者ネットワーク（2）	無所属・市民の目（1）	無所属・市民派無所属西東京（1）	結果
補正予算（平成26年度）・一般会計（第５号）	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
補正予算（平成26年度）・下水道事業特別会計（第２号）	○	○	○	△	○	○	○	×	可決
補正予算（平成26年度）・国民健康保険特別会計（第２号） ・介護保険特別会計（第２号） ・後期高齢者医療特別会計（第２号）	賛成全員								可決
当初予算（平成27年度）・一般会計	○	○	×	○	○	○	×	×	可決
当初予算（平成27年度）・国民健康保険特別会計	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
当初予算（平成27年度）・下水道事業特別会計 ・駐車場事業特別会計	賛成全員								可決
当初予算（平成27年度）・介護保険特別会計	○	○	×	○	○	○	×	○	可決
当初予算（平成27年度）・後期高齢者医療特別会計	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
条例制定・指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例 ・包括的支援事業の実施に関する基準を定める条例	賛成全員								可決
条例改正・組織条例 ・スポーツ及び文化に係る事務の管理及び執行に関する条例 ・行政手続条例 ・一般職の職員の給与に関する条例 ・職員退職手当支給条例 ・職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例 ・教育委員会教育長の給与等に関する条例 ・特別職報酬等審議会条例 ・非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例 ・予防接種健康被害調査委員会条例 ・健康づくり推進協議会条例 ・市税条例 ・保健福祉審議会条例 ・生活つなぎ資金貸付条例 ・指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例 ・指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例 ・難病者福祉手当条例 ・市立保育所設置条例 ・中小企業事業資金融資あっせん条例 ・消費者センター条例 ・市立公園条例 ・教育委員会の委員の定数を定める条例	賛成全員								可決
条例改正・表彰条例	○	○	○	○	○	○	×	○	可決
条例改正・国民健康保険条例 ・介護保険条例 ・児童保育費用徴収条例 ・図書館設置条例	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
条例廃止・保育所における保育に関する条例 ・中小企業従業員退職金等共済事業特別会計条例 ・中小企業従業員退職金等共済基金条例	賛成全員								可決
その他・障害者総合支援センターの指定管理者の指定について	賛成全員								可決
その他・工事委託契約（第４処理分区中央第３-１幹線築造工事）の変更について	○	○	○	○	○	○	×	×	同意
その他・工事委託契約（第４処理分区中央第１幹線築造工事）の変更について	賛成全員								同意
その他・工事請負契約の変更について	○	○	○	○	○	○	○	×	同意
その他・教育委員会委員の任命につき同意を求めることについて ・西東京市、柳泉園組合及び多摩六都科学館組合公平委員会委員の選任につき同意を求めることについて	賛成全員								同意
委員会提出議案・市議会委員会条例の一部を改正する条例	賛成全員								可決
議員提出議案・UR賃貸住宅に安心して住み続けられる家賃制度を求める意見書 ・「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取り組みを求める意見書 ・ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書 ・子育て支援の拡充を求める意見書 ・テロに対する万全の対策を求める意見書	賛成全員								可決
議員提出議案・いわゆる「慰安婦」問題に関する適切な対応を求める意見書	○	○	×	△	○※2	×	×	×	可決
議員提出議案・小中学校全学年で35人学級を早期に実施することを求める意見書	×	×	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案・給付型奨学金制度の早期創設を求める意見書	○	○	○	○	－	○	○	○	可決
議員提出議案・介護報酬、障害福祉報酬の引き上げを求める意見書	×	×	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案・沖縄県名護市辺野古への米軍新基地建設に向けた海底ボーリング調査を行わないことを求める意見書	×	×	○	△	×	○	○	○	否決

※1　議長は採決に加われないため、採決時は7名。　※2　一部退席。

陳情の結果

採択されたもの

○泉小学校跡地利用に関する陳情（趣旨採択）
○泉小学校の跡地利用に関する陳情（趣旨採択）
（以上、企画総務）

不採択となったもの

○公民館適正配置に関する陳情（文教厚生）
○災害時における市長等の移動手段に関する陳情
○総合防災訓練時において市民への適切な情報提供に関する陳情
○新規都市計画道路着工に伴う地区計画及び防災計画策定に関する陳情
○西東京市一般廃棄物指定収集袋に関する陳情
（以上、建設環境）

継続審査となったもの

○「人にやさしいまちづくり」条例の厳格な運用を求める陳情（建設環境）

今定例会で可決した意見書

UR賃貸住宅に安心して住み続けられる家賃制度を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、国土交通大臣、都市再生機構理事長

「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取り組みを求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、外務大臣

ヘイトスピーチ対策について法整備を含む強化策を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、法務大臣

いわゆる「慰安婦」問題に関する適切な対応を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣

小中学校全学年で35人学級を早期に実施することを求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、文部科学大臣

給付型奨学金制度の早期創設を求める意見書
【提出先】内閣総理大臣、文部科学大臣

子育て支援の拡充を求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、内閣官房長官、内閣府特命担当大臣（少子化対策・男女共同参画）、財務大臣、厚生労働大臣

介護報酬、障害福祉報酬の引き上げを求める意見書
【提出先】衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣

テロに対する万全の対策を求める意見書
【提出先】衆議院議長、内閣総理大臣、法務大臣、外務大臣、防衛大臣、内閣官房長官、国家公安委員会委員長

次回定例会のお知らせ

■第２回定例会は６月５日（金）から開催する予定です

詳細については、決まり次第ホームページに掲載しますので、ご覧ください。

■請願・陳情の提出は５月29日（金）までです

請願・陳情はいつでも受け付けしていますが、第２回定例会で審査を行うためには、５月29日（金）までにご提出をお願いします。

詳細については、議会事務局までお問い合わせください。

※右記の定例会開催予定日に変更がある場合は、ホームページ等でお知らせします。

第１回定例会 会議録の公開予定

会議名	冊子版 公開場所	冊子版 公開時期	ホームページ版 公開時期
本会議	情報公開コーナー 議会図書室 市内図書館	5月中旬	5月下旬
常任委員会 議会運営委員会	情報公開コーナー 議会図書室	8月上旬	8月下旬
予算特別委員会	情報公開コーナー 議会図書室	8月上旬	8月下旬

編集後記

４月から新たな門出を迎えたピカピカの小学１年生や、緊張気味の新社会人の皆さんも期待を胸に新生活をスタートしました。

西東京市議会においても、３月定例会では平成27年度の予算案をはじめとして、各議案などについて連日にわたり白熱した議論が交わされました。市民の皆様に議会報を通じて議会をより身近に感じていただくために、そして今まで以上に開かれた議会を目指して、議会報編集委員一同、わかりやすい紙面作りを心がけてまいります。

（S）

R70 古紙配合率70% 再生紙を使用
お問い合わせ
議会だよりについて　議会事務局庶務調査係　042-460-9860
傍聴等について　議会事務局議事係　042-460-9861
市議会ホームページ
http://www.city.nishitokyo.lg.jp/sigikai/index.html
gikai@city.nishitokyo.lg.jp